

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	海岸防災林再生等復興支援事業			担当部局	復興庁			作成責任者
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	平成28年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 小瀬 達之
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	森林・林業基本法(昭和39年法律第161号)第12条			関係する計画、 通知等	森林・林業基本計画			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災した海岸林を復旧・再生するため実施する海岸防災林再生事業について、国民の大規模災害に対する防災意識の向上や地域の復興のシンボリックな活動となるよう、地域住民の参加の下で、NPOや企業等の協力を得つつ、植栽や保育を進める。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地元住民やNPO・企業への植樹に関する意向調査、これらの者と地元自治体との協議会の開催、海岸防災林の機能に関する調査等、地元住民、NPO、企業等が海岸防災林再生に参画していくための仕組みづくりを支援する。(民間参画の仕組みづくり支援) 地域住民やNPO等が行う植樹活動が円滑に進むよう、植樹会場の設営、安全対策、参加者の移動等に対して支援する。(植樹活動に対する支援) 補助率:定額 事業実施期間:平成25年度～平成28年度							
実施方法	補助							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	83	83	70	59	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	0	83	83	70	59		
	執行額	-	83	83				
執行率(%)	-	100%	100%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	被災海岸林140kmの再生 (本事業のみによるものではない)	被災海岸林の着手延長	成果実績	km		92	114	
			目標値	km		100	114	140
			達成度	%		92%	100%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	民間参画による海岸防災林再生に取り組む地区数	活動実績	箇所	-	3	5		
		当初見込み	箇所	-	20	20	9	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	植樹活動を行う民間団体数	活動実績	団体	-	14	12		
		当初見込み	団体	-	10	10	9	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	民間参画の仕組みづくり支援(千円/地区数)	単位当たり コスト		-	23,601	14,016		
		計算式	/	-	70,803÷3	70,078÷5		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	植樹活動(千円/団体数)	単位当たり コスト		-	877	1,083		
		計算式	/	-	12,274÷14	12,999÷12		

平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	民間参画の仕組みづくりへの支援	62	38	これまでの実績を踏まえ、地元住民等による活動への支援に重点化
	植樹活動に対する支援	8	21	
計	70	59		

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・国家的事業である海岸防災林の再生は、防災意識の向上や地域の復興の観点から重要であり、地元住民や企業・NPO等の参加を得ながら進める必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・地元住民等が参画していく仕組みづくりをつくることは、広範囲にわたる計画や専門知識が必要となり、地方自治体やNPO等が取り組むことは期待できない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・成果目標及び活動指標を有しており、事業効果が十分に見込まれ、また、他に効果的な手段はないと考えられる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・農水省HP等で募集し競争性を確保している。支出先については、民間委員を含めた公募選定委員会において選定されており妥当である。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・受益者への負担はなく、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・指標より算出しており妥当と考えられる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	・補助事業者への補助のみである。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・事業に真に必要な補助対象経費のみ補助している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	・不用額は無い。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	・事業の効率化により、コスト削減の取組を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	・成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	・他に効果的な手段はないと考えられる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	・植栽できる箇所が当初の見込みより少なくなったため、活動実績が下回った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・広く国民に資するため、成果物等を活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・国民の防災意識の向上、地域の復興支援を目的としており、広く国民に資するものである。 ・林野庁が進める海岸防災林再生事業に関するものであり、「当該府省のミッション」である。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・海岸防災林再生事業全体の進捗に伴い、民間団体が植栽できる箇所も広範囲にわたって提供が見込まれることから、本事業の実施により実際の民間団体の活動につながるよう努めていく。 	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業全体の
抜本的な改善

震災発生後の状況の変化等を踏まえ、事業メニューのうち人材育成・普及啓発について絞り込みを行うとともに、復興特会に計上する事業としての実施期間を見直し、事業の終期を明らかにすることが適当である。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減

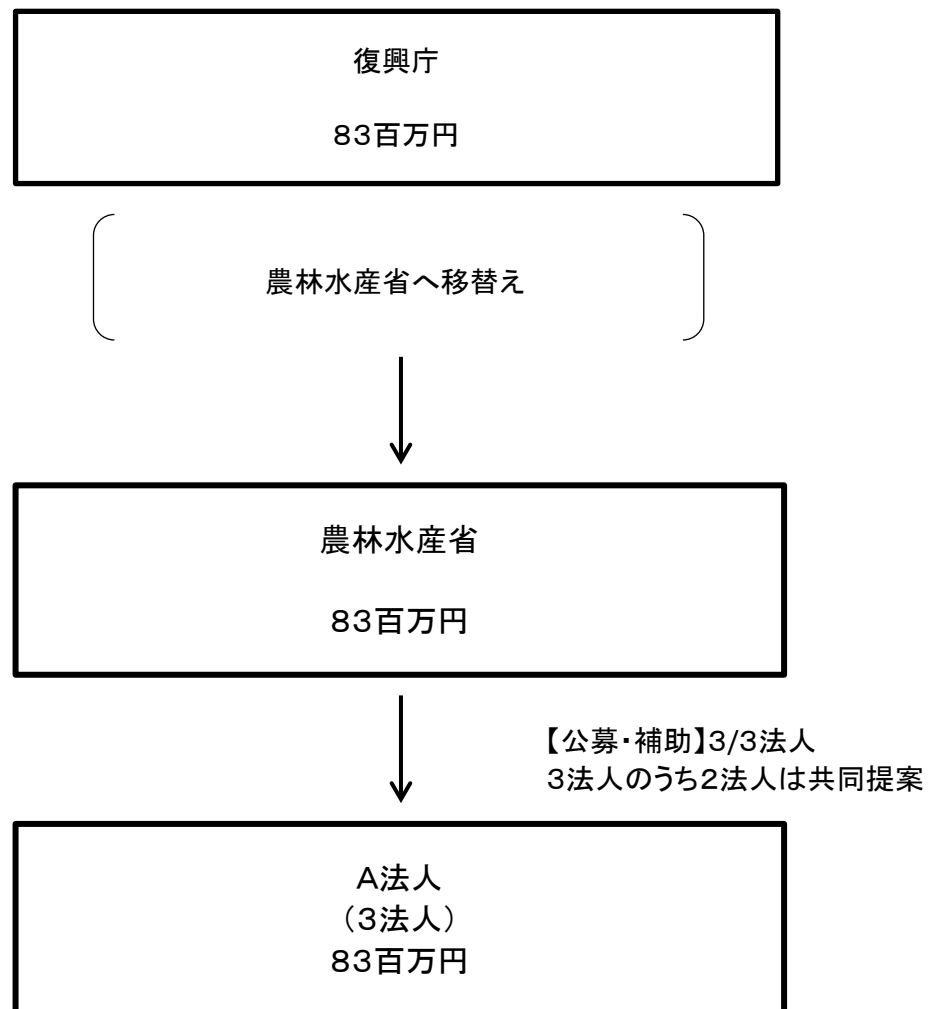
事業メニューのうち人材育成・普及啓発について絞り込みを行い、減額のうち平成28年度予算要求を行った(前年度比11百万減)。また、自立的な植樹活動につなげていく観点から、平成28年度をもって終了することとする。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	12	
平成25年度	新25-035	平成26年度	161			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位: 百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
諸経費	需用費、役務費、使用料及び賃借料他	24			
人件費	技術者給、賃金、謝金	26			
直接経費	旅費	4			
計		54	計		0
B.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人 国土緑化推進機構 公益社団法人 宮城県緑化推進委員会	民間参画の仕組みづくり、植樹活動に対する支援	54		
2	公益社団法人 福島県森林・林業・緑化協会	民間参画の仕組みづくり、植樹活動に対する支援	29		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					